

令和 3～8 年度庁内ネットワーク分離用サーバー機器等賃貸借
仕様書

神栖市総務部行政経営課

1 事業名

本事業名は「令和 3～8 年度庁内ネットワーク分離用サーバー機器等賃貸借」である。

2 事業の目的

現在利用している庁内ネットワーク分離用サーバー機器等のリース期間が令和 3 年 8 月 31 日で満了することから、新たな機器を賃貸借するものである。

3 賃貸借機器の仕様

(1) 賃貸借機器

賃貸借機器は、別紙 1「令和 3～8 年度庁内ネットワーク分離用サーバー機器等賃貸借機器内訳書」(以下、「賃貸借機器内訳書」という。)の各仕様を満たす機器及びソフトウェアとする。これを満たすものを選定すること。

(2) 留意事項

- ① 本契約の適用範囲については、賃貸借機器及び市既存機器等(サーバー、クライアント及びネットワーク装置等)に係る設定は含まない。
- ② 賃貸借機器及びソフトウェアについて、各種登録(ユーザー登録、メーカー保守等)の必要がある場合は行うこと。
- ③ 納品にあたっては、市既存機器等に破損等の影響のないよう十分注意すること。なお、作業が原因で市既存機器等に障害等が発生した場合は、市へ報告の上、受注者の責任において復旧すること。

4 賃貸借期間及び支払方法

(1) 賃貸借期間

賃貸借期間は、令和 3 年 7 月 1 日から令和 8 年 6 月 30 日までの 60 月間とする。

なお、本契約は、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 234 条の 3 の規定による長期継続契約であるため、本契約締結日の属する年度の翌年度以降の歳入歳出予算において、本契約に係る金額について減額又は削除があった場合、この契約を変更又は解除することができる。

また、本契約を変更又は解除したことにより損害が生じたときは、損害の賠償を請求することができる。この場合における賠償額は、協議して定める。

(2) 支払方法

本契約の支払方法は、年度分一括前払いとする。

5 納品期限

令和 3 年 6 月 30 日までに請負者が責任をもって 6 に掲げる納品場所へ全ての機器を搬入すること。

6 納品場所

〒314-0192 茨城県神栖市溝口4991番地5
神栖市役所 行政経営課

7 納品方法

- (1) 賃貸借機器内訳書項番1～7で示す機器の納品は、分割も可とする。
- (2) 納品にあたっては、事前に日程等について市と協議すること。
- (3) 賃貸借機器内訳書項番1～4で示す機器において指定するOS, CPU, メモリその他の機器追加用オプション等については、仕様で示すスペックを満たすものを機器に組み込み、機器で認識していることを確認の上、納品すること。
- (4) 賃貸借機器内訳書項番1～7で示す機器について、各機器のライセンス証、メーカー保証書、マニュアル及び各種メディア等の機器添付物についても、併せて納品すること。
- (5) 賃貸借機器内訳書項番8で示すソフトウェアについて、ライセンス証、メーカー保証書及びインストール用メディア等を、一式にて納品すること。
なお、サーバー機器等への各ソフトウェアのインストール作業は本業務に含めないものとする。

8 保守

本契約に係る機器の保守については、当該機器メーカーの保証によるものとし、契約には含まないものとする。

なお、各機器及びソフトウェアのメーカーの保証開始日については、賃貸借の開始日にあわせるよう努めること。

9 契約終了時の留意事項

- (1) 本契約の終了の際は、受注者の負担において、賃貸借機器の撤去及び市役所からの搬出作業を実施すること。
- (2) 賃貸借機器内訳書項番1～5で示すサーバー機器等については、内蔵又は付属する電磁的記録媒体を当市職員立会いのもと物理的破壊を行った上で、撤去すること。また、電磁的記録媒体の物理破壊完了証明書もあわせて提出すること。
- (3) 物理的破壊に伴う作業の手配は受注者で実施すること。

1 0 その他

- (1) 見積は本事業に係る5年間全ての費用を含めて積算すること。
- (2) 本仕様書に記載なき事項であっても、常識的な事項または運用上必要と認められるものについては、納品時において充足するものとする。
- (3) 中古品は不可とする。また、5年の使用に耐えうるに十分な信頼性を持った製品でなければならない。
- (4) 引渡を要しない発生材は、全て役所敷地外に搬出し、関係法令に従い適切に処理を行うこと。

1 1 守秘義務

- (1) 受注者は、本業務の実施に関し知り得た事項について、他に漏らしてはならない。また、神栖市の許可を得ずに、複製、改変してはならない。
- (2) 受注者は、この契約における業務に従事している者に対し、在職中及び退職後において、作業上知り得た事項の秘密保持義務を遵守させるよう必要な措置を講じなければならない。
- (3) 前号の規定については、本業務を完了し、又は解除した後であっても、なおその効力を有するものとする。
- (4) 本業務のため神栖市から提供された情報等については、業務完了後、速やかに返還するか、神栖市の指示に従い処理するものとする。
- (5) 本業務の一部を第三者に委託して実施させる場合は、当該者は受注者と同様の秘密保持義務を負うものとする。
- (6) その他、神栖市情報公開及び個人情報保護に関する条例等関係法令及び神栖市情報セキュリティポリシーを遵守すること。

1 2 記載外事項

本仕様書に明記されていない事項及び業務内容に疑義が生じた事項については、神栖市と協議の上、決定すること。